

平成29年度

文京区各会計歳入歳出決算審査意見書

文京区基金運用状況審査意見書

文京区監査委員

目 次

平成29年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の状況及び意見	2
1 歳入歳出決算規模について	2
2 各会計決算について	2
(1) 一般会計	2
(2) 国民健康保険特別会計	8
(3) 介護保険特別会計	11
(4) 後期高齢者医療特別会計	14
3 財産について	17
4 地方債の状況について	19
5 財政指標等について	20
6 総括意見	21

平成29年度文京区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	25
第2 審査の結果	25
第3 基金運用状況の概要	25

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額、面積及び比率の表示は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計とあわない場合があります。
- 2 収入率、増減率、構成比等は、原則として各表内計数により計算しています。

平成 29 年度

文京区各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成29年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成30年8月28日

文京区監査委員 竹澤正美

同 松本理恵子

同 渡邊智子

平成29年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成29年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 平成29年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 平成29年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 平成29年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、審査実施要領に基づき、様式及び計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、例月出納検査及び定期監査の資料をも参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 平成29年度における予算の執行については、別に実施した例月出納検査等をも勘案し、適正に執行されているものと認められる。
- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適

正と認められる。

第3 決算の状況及び意見

1 歳入歳出決算規模について

平成29年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,367億3,762万6,110円、歳出総額は1,296億7,570万2,523円で歳入歳出差引額は70億6,192万3,587円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は**表2**のとおりである。歳入は1,280億1,688万1,081円で前年度と比べ5.9%の増、歳出は1,209億5,495万7,494円で前年度と比べ4.3%の増、歳入歳出差引額は70億6,192万3,587円で45.1%の増となっている。

【表1】 各会計決算規模 (単位：円)

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	93,369,594,279	87,987,348,254	5,382,246,025
特 別 会 計	43,368,031,831	41,688,354,269	1,679,677,562
国民健康保険特別会計	23,279,398,606	22,024,680,687	1,254,717,919
介護保険特別会計	15,177,807,213	14,877,370,956	300,436,257
後期高齢者医療特別会計	4,910,826,012	4,786,302,626	124,523,386
合 計	136,737,626,110	129,675,702,523	7,061,923,587

【表2】 純計決算規模 (単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成29年度	128,016,881,081	120,954,957,494	7,061,923,587
平成28年度	120,880,921,588	116,014,881,271	4,866,040,317
比較増減額	7,135,959,493	4,940,076,223	2,195,883,270
増 減 率	5.9%	4.3%	45.1%

2 各会計決算について

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は、933億6,959万4千円で前年度に比べ64億7,536万7千円(7.5%)の増となっている。歳出総額は879億8,734万8千円で前年度に比べ42億

6,387万8千円(5.1%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は53億8,224万6千円で、前年度と比べて22億1,148万9千円(69.7%)の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費3億4,944万円、事故繰越し1億2,859万円を合わせた4億7,803万円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は49億421万6千円で、前年度と比べて18億8,578万4千円(62.5%)の増となっている。

【表3】 決算収支の状況 (単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成29年度	93,369,594	87,987,348	5,382,246	478,030	4,904,216
平成28年度	86,894,227	83,723,470	3,170,757	152,325	3,018,432
比較増減額	6,475,367	4,263,878	2,211,489	325,705	1,885,784
増 減 率	7.5%	5.1%	69.7%	213.8%	62.5%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は933億6,959万4千円で前年度に比べ64億7,536万7千円(7.5%)の増となっている。

対予算収入率は、101.0%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となっている。また、対調定収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、3,220万4千円で、特別区民税の不納欠損額が減少したこと等により前年度に比べ8,187万2千円(71.8%)の減となっている。主な不納欠損は、特別区民税2,662万円、生活保護費弁償金315万9千円である。

また、収入未済の総額は、9億2,371万2千円で、前年度より3,762万7千円(4.2%)の増となっている。主な収入未済は、生活保護費弁償金4億4,471万2千円、特別区民税2億7,781万2千円、奨学資金貸付金返還金5,170万6千円、生業資金貸付金元利収入4,404万1千円である。収入未済の主な増減をみると、生活保護費弁償金については資産調査の強化等による返還金の増加や不納欠損処理の是正等により6,061万4千円(15.8%)の増となった。また、生活保護費弁償金の対調定収入率は11.4%と低い率となっている。特別区民税については、累積分の処分のほか現年度案件の早期着手、催告書の封筒色の工夫等、効率的・効果的な徴収対策により効果を上げ、収入未済額が1,668万5千円(5.7%)減少した。奨学資金貸付金返還金は、弁護士委任等による償還実績の増加等により331万5千円(6.0%)の減となっている。(表5)

【表4】 歳入総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
予 算 現 額	92,484,573	87,523,167	4,961,406
調 定 額	94,322,342	87,889,622	6,432,720
収 入 済 額	93,369,594	86,894,227	6,475,367
対予算収入率	101.0%	99.3%	1.7
対調定収入率	99.0%	98.9%	0.1
不納欠損額	32,204	114,075	△ 81,872
収入未済額	923,712	886,084	37,627

【表5】 主な収入未済（1千万円以上） (単位：千円)

事 項	平成29年度	平成28年度	比較増減額
生活保護費弁償金	444,712	384,099	60,614
特別区民税	277,812	294,497	△ 16,685
奨学資金貸付金返還金	51,706	55,020	△ 3,315
生業資金貸付金元利収入	44,041	45,301	△ 1,260
入学支度資金貸付金返還金	17,662	19,122	△ 1,460
育成室保護者負担金	14,704	13,299	1,405
特優賃区民住宅使用料	14,015	16,490	△ 2,475
保育園保護者負担金	11,429	10,000	1,429

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表6**のとおりである。

歳入構成の主なものをみると特別区税 35.2%、特別区交付金 18.3%、国庫支出金 11.9%で、これらで全体の 65.4%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは国庫支出金 17億 1,804万円 (18.2%)、繰入金 14億 9,343万円 (21.2%)、都支出金 10億 9,675万 5千円 (22.5%)、特別区税 8億 7,245万 3千円 (2.7%) である。

減少の主なものは、財産収入 3億 3,545万 6千円 (36.0%)、特別区交付金 7,082万 6千円 (0.4%) である。

使途が特定されない収入である一般財源は 663億 447万 6千円で、前年度に比べ 30億 2,394万 2千円 (4.8%)の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 71.0%で、前年度に比べ 1.8ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 328億 7,868万 5千円で、納税義務者の増等により前年度に比べて 8億 7,245万 3千円 (2.7%)の増となっている。最近 5年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると 14.2%の増となっている (**表7**)。収入率は年々高まっており前年度に比べ 0.3ポイ

ント上昇し 99.1%となり、各年度とも高い収入率を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、170 億 8,554 万 1 千円で前年度に比べ 0.4%の減となっている。都区財政調整制度の原資の一つで東京都が課税している法人住民税は一部が国税化され、特別区交付金は影響を受けている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は 270 億 6,511 万 9 千円で、前年度に比べ 34 億 5,142 万 5 千円(14.6%)の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が 111 億 5,257 万 1 千円、都支出金が 59 億 6,268 万 4 千円で、合わせて特定財源の 63.2%を占めている。

【表 6】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
1 特別区税	32,878,685	35.2	32,006,232	36.8	872,453	2.7	
2 利子割交付金	128,166	0.1	118,320	0.1	9,846	8.3	
3 配当割交付金	529,145	0.6	386,865	0.5	142,280	36.8	
4 株式等譲渡所得割交付金	532,855	0.6	226,061	0.3	306,794	135.7	
5 自動車取得税交付金	152,182	0.2	121,236	0.1	30,946	25.5	
6 地方譲与税	266,300	0.3	267,275	0.3	△ 975	△ 0.4	
7 地方消費税交付金	5,944,127	6.4	5,739,023	6.6	205,104	3.6	
8 地方特例交付金	54,955	0.1	50,525	0.1	4,430	8.8	
9 特別区交付金	17,085,541	18.3	17,156,367	19.8	△ 70,826	△ 0.4	
10 交通安全対策特別交付金	17,651	0.0	19,186	0.0	△ 1,535	△ 8.0	
11 分担金及び負担金	1,752,274	1.9	1,653,011	1.9	99,263	6.0	
12 使用料及び手数料	1,962,626	2.1	1,948,104	2.2	14,522	0.7	
13 国庫支出金	11,152,571	11.9	9,434,531	10.9	1,718,040	18.2	
14 都支出金	5,962,684	6.4	4,865,929	5.6	1,096,755	22.5	
15 財産収入	595,118	0.6	930,574	1.1	△ 335,456	△ 36.0	
16 繰入金	8,550,907	9.1	7,057,477	8.1	1,493,430	21.2	
17 繰越金	3,170,757	3.4	2,950,645	3.4	220,112	7.5	
18 諸収入	2,088,217	2.2	1,860,855	2.1	227,362	12.2	
19 寄付金	178,720	0.2	102,010	0.1	76,710	75.2	
20 特別区債	366,114	0.4	-	-	366,114	-	
合 計	93,369,594	100.0	86,894,227	100.0	6,475,367	7.5	
財源別	一 般 財 源	66,304,476	71.0	63,280,534	72.8	3,023,942	4.8
	特 定 財 源	27,065,119	29.0	23,613,694	27.2	3,451,425	14.6

【表7】 特別区税の推移

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	29,614,865	30,790,730	31,481,918	32,404,057	33,181,979
収 入 済 額	28,780,298	30,171,048	31,005,120	32,006,232	32,878,685
還付未済額(内数)	3,546	6,562	4,281	4,730	3,074
収 入 率	97.2%	98.0%	98.5%	98.8%	99.1%
不 納 欠 損 額	86,349	96,926	57,316	105,027	27,158
収 入 未 済 額	751,764	529,318	423,764	297,529	279,210

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、**表8**のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は879億8,734万8千円で前年度に比べ42億6,387万8千円(5.1%)の増となっている。

執行率は、95.1%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち、繰越明許は、大塚三丁目都有地保育所施設整備2億3,921万8千円、再開発事業助成6億7,305万8千円、都市・地域再生緊急促進事業助成3億3,652万9千円、区道無電柱化事業3,566万円であり、事故繰越は公園再整備事業(須藤公園)1億2,859万円である。

不用額は、30億8,417万円で、前年度に比べ9,226万7千円(3.1%)の増となっている。主な不用額は、民生費の13億146万円、総務費の4億4,400万8千円、教育費の4億2,068万1千円である。

【表8】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
予 算 現 額	92,484,573	87,523,167	4,961,406
支 出 済 額	87,987,348	83,723,470	4,263,878
執 行 率	95.1%	95.7%	△ 0.6
翌年度繰越額	1,413,055	807,794	605,261
不 用 額	3,084,170	2,991,903	92,267

(イ) 目的別(款別)内訳

歳出の目的別款別決算は、**表9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費44.2%、教育費18.0%、総務費11.6%で、これらで全体の73.8%を占めている。

目的別歳出の増減についてみると、増加の主なものは次のとおりである。

- ・教育費37億4,063万7千円(学校施設建設整備基金積立の増等)

- ・民生費 11 億 8,271 万 7 千円（児童の保育委託の増等）
 - ・都市整備費 11 億 1,217 万 7 千円（再開発事業助成の増等）
 - ・土木費 7 億 240 万 2 千円（教育の森公園施設改修工事の増等）
- 減少の主なものは次のとおりである。
- ・諸支出金 17 億 737 万 9 千円（区民施設整備基金及び財政調整基金の積立の減等）
 - ・総務費 13 億 1,572 万 2 千円（職員給与費及びスポーツセンター改修工事の減等）

【表 9】 目的別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	642,937	0.7	649,332	0.8	△ 6,395	△ 1.0
2 総務費	10,200,957	11.6	11,516,679	13.8	△ 1,315,722	△ 11.4
3 区民費	3,018,412	3.4	2,870,269	3.4	148,143	5.2
4 産業経済費	506,389	0.6	540,939	0.6	△ 34,550	△ 6.4
5 民生費	38,874,570	44.2	37,691,853	45.0	1,182,717	3.1
6 衛生費	4,085,944	4.7	3,750,649	4.5	335,295	8.9
7 都市整備費	2,834,741	3.2	1,722,564	2.1	1,112,177	64.6
8 土木費	4,463,430	5.1	3,761,028	4.5	702,402	18.7
9 資源環境費	3,417,239	3.9	3,310,685	3.9	106,554	3.2
10 教育費	15,864,110	18.0	12,123,473	14.5	3,740,637	30.9
11 諸支出金	4,078,620	4.6	5,785,999	6.9	△ 1,707,379	△ 29.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	87,987,348	100.0	83,723,470	100.0	4,263,878	5.1

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、**表 10** のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は 388 億 535 万 2 千円で、歳出全体の 44.1% となっており、前年度に比べ、12 億 9,295 万 5 千円 (3.4%) 増加した。義務的経費の主な内訳をみると、人件費は 190 億 9,838 万 7 千円で退職者数の減等により前年度比 2.2% の減である。扶助費等は 177 億 850 万 5 千円で児童の保育委託の増、障害者総合支援給付事業の増等により前年度比 8.5% の増となっている。

投資的経費は、105 億 4,212 万 7 千円で、前年度に比べ、8 億 2,408 万 6 千円 (8.5%) 増加した。投資的経費の主な事業は、再開発事業助成、学校施設快適性向上、小石川福祉作業所改修工事等である。

物件費、積立金などのその他の経費は、386億3,986万9千円で、前年度に比べ21億4,683万7千円（5.9%）増加した。

【表 10】 性質別内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	38,805,352	44.1	37,512,397	44.8	1,292,955	3.4
人件費	19,098,387	21.7	19,518,775	23.3	△ 420,388	△ 2.2
扶助費等	17,708,505	20.1	16,322,922	19.5	1,385,583	8.5
公債費	1,998,460	2.3	1,670,700	2.0	327,760	19.6
投資的経費	10,542,127	12.0	9,718,041	11.6	824,086	8.5
その他の経費	38,639,869	43.9	36,493,032	43.6	2,146,837	5.9
物件費	17,496,544	19.9	16,875,907	20.2	620,637	3.7
維持補修費	513,509	0.6	475,635	0.6	37,874	8.0
補助費等	5,775,716	6.6	5,477,570	6.5	298,146	5.4
積立金	7,602,428	8.6	5,935,036	7.1	1,667,392	28.1
投資及び出資金・貸付金	5,172	0.0	11,140	0.0	△ 5,968	△ 53.6
繰出金	7,246,500	8.2	7,717,744	9.2	△ 471,244	△ 6.1
合 計	87,987,348	100.0	83,723,470	100.0	4,263,878	5.1

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、表 11 のとおりである。

歳入総額は 232 億 7,939 万 9 千円で、前年度に比べ 9,428 万 9 千円(0.4%)の減となっている。歳出総額は 220 億 2,468 万 1 千円で、前年度と比べ 1,669 万 3 千円(0.1%)の減となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 12 億 5,471 万 8 千円で、前年度と比べ 7,759 万 6 千円(5.8%)の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

（単位：千円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成29年度	23,279,399	22,024,681	1,254,718	0	1,254,718
平成28年度	23,373,688	22,041,374	1,332,314	0	1,332,314
比較増減額	△ 94,289	△ 16,693	△ 77,596	0	△ 77,596
増 減 率	△0.4%	△0.1%	△5.8%	—	△5.8%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 12**のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 232 億 7,939 万 9 千円で、前年度に比べ 9,428 万 9 千円（0.4%）の減となっている。

対予算収入率は、103.2%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となっている。また、対調定収入率は95.2%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、2 億 6,404 万 4 千円で、前年度に比べ 646 万円（2.5%）の増となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 2 億 6,182 万 4 千円である。

また、収入未済の総額は、9 億 2,793 万 4 千円で、前年度より 1,559 万 1 千円（1.7%）の減となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 8 億 8,978 万 9 千円、被保険者返納金 3,794 万 2 千円である。

【表 12】 歳入総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額
予 算 現 額	22,567,211	23,035,018	△ 467,807
調 定 額	24,454,739	24,566,300	△ 111,561
収 入 済 額	23,279,399	23,373,688	△ 94,289
対予算収入率	103.2%	101.5%	1.7
対調定収入率	95.2%	95.1%	0.1
不納欠損額	264,044	257,584	6,460
収入未済額	927,934	943,525	△ 15,591

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13**のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、国民健康保険料（23.9%）、共同事業交付金（21.6%）、国庫支出金（17.5%）、前期高齢者交付金（13.9%）、繰入金（11.6%）で、これらで全体の 88.5%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは前期高齢者交付金 2 億 9,410 万 9 千円（10.0%）、繰越金 2 億 2,759 万 3 千円（20.6%）、減少の主なものは繰入金 5 億 1,434 万 8 千円（15.9%）、共同事業交付金 1 億 6,514 万 6 千円（3.2%）である。

国民健康保険料の収納状況をみると、収入済額は 55 億 6,266 万 3 千円で、前年度に比べ 5,805 万 8 千円（1.1%）の増となっている。収入率は年々高まっており前年度を 0.6 ポイント上回り、83.1%となっている（**表 14**）。収入未済額については前年度に比べ 3,146 万 4 千円（3.4%）減少した。

【表 13】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国民健康保険料	5,562,663	23.9	5,504,605	23.6	58,058	1.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	50	0.0	51	0.0	△ 1	△ 2.0
4 国庫支出金	4,062,728	17.5	3,948,849	16.9	113,879	2.9
5 療養給付費等交付金	213,647	0.9	298,865	1.3	△ 85,218	△ 28.5
6 前期高齢者交付金	3,237,900	13.9	2,943,791	12.6	294,109	10.0
7 都支出金	1,089,946	4.7	1,128,767	4.8	△ 38,821	△ 3.4
8 共同事業交付金	5,032,023	21.6	5,197,169	22.2	△ 165,146	△ 3.2
9 繰入金	2,710,621	11.6	3,224,969	13.8	△ 514,348	△ 15.9
10 繰越金	1,332,314	5.7	1,104,721	4.7	227,593	20.6
11 諸収入	37,506	0.2	21,902	0.1	15,604	71.2
合 計	23,279,399	100.0	23,373,688	100.0	△ 94,289	△ 0.4

【表 14】 国民健康保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	6,893,025	6,857,088	6,724,169	6,672,191	6,697,638
収 入 済 額	5,496,997	5,571,034	5,553,682	5,504,605	5,562,663
還付未済額(内数)	9,176	8,792	6,647	8,498	16,638
収 入 率	79.7%	81.2%	82.6%	82.5%	83.1%
不 納 欠 損 額	373,101	297,956	289,014	254,830	261,824
収 入 未 済 額	1,032,103	996,890	888,120	921,253	889,789

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 15 のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は220億2,468万1千円で前年度に比べ1,669万3千円(0.1%)の減となっている。

執行率は97.6%で前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。

不用額は、5億4,253万円で、前年度に比べ4億5,111万3千円(45.4%)の減となっている。主な不用額は、保険給付費の3億6,514万6千円、共同事業拠出金の1億116万2千円である。

【表 15】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額
予 算 現 額	22,567,211	23,035,018	△ 467,807
支 出 済 額	22,024,681	22,041,374	△ 16,693
執 行 率	97.6%	95.7%	1.9
不 用 額	542,530	993,644	△ 451,113

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、**表 16**のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費 51.4%、共同事業拠出金 22.9%、後期高齢者支援金等 11.4%で、これらで全体の 85.7%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは一般会計繰出金の増等による諸支出金 2 億 623 万 6 千円(17.8%)、住民情報システム経費の増等による総務費 1 億 6,187 万 2 千円(41.2%)、減少の主なものは、保険給付費 2 億 356 万 6 千円(1.8%)、共同事業拠出金 1 億 6,822 万 5 千円(3.2%)である。

【表 16】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	554,787	2.5	392,915	1.8	161,872	41.2
2 保険給付費	11,326,273	51.4	11,529,839	52.3	△ 203,566	△ 1.8
3 後期高齢者支援金等	2,515,808	11.4	2,545,112	11.5	△ 29,304	△ 1.2
4 前期高齢者納付金等	9,058	0.0	1,876	0.0	7,182	382.8
5 老人保健拠出金	47	0.0	74	0.0	△ 27	△ 36.5
6 介護納付金	1,050,552	4.8	1,053,782	4.8	△ 3,230	△ 0.3
7 共同事業拠出金	5,031,512	22.9	5,199,737	23.6	△ 168,225	△ 3.2
8 保健事業費	170,586	0.8	158,219	0.7	12,367	7.8
9 諸支出金	1,366,058	6.2	1,159,822	5.3	206,236	17.8
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,024,681	100.0	22,041,374	100.0	△ 16,693	△ 0.1

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17**のとおりである。

歳入総額は 151 億 7,780 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 9,977 万 7 千円(2.7%)の増となっている。歳出総額は 148 億 7,737 万 1 千円で、前年度と比べ 3 億 8,649 万 2 千円(2.7%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 3 億 43 万 6 千円で、前年度と比べ 1,328 万 4 千円(4.6%)の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成29年度	15,177,807	14,877,371	300,436	0	300,436
平成28年度	14,778,030	14,490,879	287,152	0	287,152
比較増減額	399,777	386,492	13,284	0	13,284
増 減 率	2.7%	2.7%	4.6%	—	4.6%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 151 億 7,780 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 9,977 万 7 千円（2.7%）の増となっている。

対予算収入率は、100.0%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。
また、対調定収入率は 99.0%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、4,301 万 4 千円で、前年度と比べ 345 万 3 千円（8.7%）の増となっている。主な不納欠損は、介護保険料 4,299 万 8 千円である。

また、収入未済の総額は 1 億 2,055 万 3 千円で、前年度より 292 万 9 千円（2.4%）の減となっており、全額が介護保険料である。

【表 18】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額
予 算 現 額	15,184,104	14,824,778	359,326
調 定 額	15,336,197	14,934,014	402,183
収 入 済 額	15,177,807	14,778,030	399,777
対 予 算 収 入 率	100.0%	99.7%	0.3
対 調 定 収 入 率	99.0%	99.0%	0.0
不 納 欠 損 額	43,014	39,561	3,453
収 入 未 済 額	120,553	123,482	△ 2,929

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 25.0%、保険料 22.2%、国庫支出金 20.3%、繰入金 16.6%で、これらで全体の 84.1%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは支払基金交付金 1 億 6,014 万 8 千円（4.4%）、国庫支出金 1 億 4,255 万円（4.9%）である。減少の主なものは繰越金 5,140 万円（15.2%）である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は 33 億 7,309 万 5 千円で、前

年度に比べ 4,215 万 8 千円 (1.3%) の増となっている。最近 5 年間の推移をみると調定額、収入済額はともに伸びているが、収入率はほぼ横ばいで前年度と同率の 95.5%である (表 20)。収入未済額については前年度に比べ 291 万 3 千円 (2.4%) 減少した。

【表 19】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 保険料	3,373,095	22.2	3,330,937	22.6	42,158	1.3
2 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,074,555	20.3	2,932,005	19.8	142,550	4.9
4 支払基金交付金	3,799,768	25.0	3,639,620	24.6	160,148	4.4
5 都支出金	2,076,269	13.7	1,991,796	13.5	84,473	4.2
6 財産収入	868	0.0	880	0.0	△ 12	△ 1.4
7 繰入金	2,525,847	16.6	2,498,172	16.9	27,675	1.1
8 繰越金	287,152	1.9	338,552	2.3	△ 51,400	△ 15.2
9 諸収入	40,248	0.3	46,061	0.3	△ 5,813	△ 12.6
合 計	15,177,807	100.0	14,778,030	100.0	399,777	2.7

【表 20】 介護保険料収納状況 (単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	2,930,998	3,044,010	3,409,614	3,486,900	3,531,468
収 入 済 額	2,791,187	2,894,743	3,259,154	3,330,937	3,373,095
還付未済額(内数)	5,720	5,104	5,421	7,060	5,178
収 入 率	95.2%	95.1%	95.6%	95.5%	95.5%
不 納 欠 損 額	30,799	40,389	37,694	39,556	42,998
収 入 未 済 額	114,731	113,982	118,187	123,466	120,553

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 21 のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は148億7,737万1千円で前年度に比べ3億8,649万2千円(2.7%)の増となっている。

執行率は98.0%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

不用額は、3億673万3千円で、前年度に比べ2,716万6千円(8.1%)の減となっている。主な不用額は、保険給付費2億2,902万4千円、地域支援事業費3,243万2千円である。

【表 21】 歳出総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額
予 算 現 額	15,184,104	14,824,778	359,326
支 出 済 額	14,877,371	14,490,879	386,492
執 行 率	98.0%	97.7%	0.3
不 用 額	306,733	333,899	△ 27,166

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、**表 22** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の 88.8%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは介護予防給付（要支援 1～2）の訪問介護・通所介護事業の介護予防・日常生活支援総合事業への移行等による地域支援事業費 2 億 8,015 万 6 千円 (63.5%)、保険給付費 2 億 4,066 万 4 千円 (1.9%)、減少の主なものは基金積立金 7,047 万円 (43.4%) である。

【表 22】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	599,948	4.0	636,259	4.4	△ 36,311	△ 5.7
2 保険給付費	13,215,512	88.8	12,974,848	89.5	240,664	1.9
3 地域支援事業費	721,075	4.9	440,919	3.1	280,156	63.5
4 基金積立金	92,082	0.6	162,552	1.1	△ 70,470	△ 43.4
5 諸支出金	248,754	1.7	276,300	1.9	△ 27,546	△ 10.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,877,371	100.0	14,490,879	100.0	386,492	2.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、**表 23** のとおりである。

歳入総額は 49 億 1,082 万 6 千円で、前年度に比べ 9,758 万 5 千円 (2.0%) の増となっている。歳出総額は 47 億 8,630 万 3 千円で、前年度に比べ 4,887 万 9 千円 (1.0%) の増となっている。歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1 億 2,452 万 3 千円で、前年度と比べて 4,870 万 6 千円 (64.2%) の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成29年度	4,910,826	4,786,303	124,523	0	124,523
平成28年度	4,813,241	4,737,424	75,817	0	75,817
比較増減額	97,585	48,879	48,706	0	48,706
増 減 率	2.0%	1.0%	64.2%	—	64.2%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額 (収入済額) は 49 億 1,082 万 6 千円で、前年度に比べ 9,758 万 5 千円 (2.0%) の増となっている。

対予算収入率は 100.4% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。また、対調定収入率は 98.7% で、前年度より 0.1 ポイントの増となっている。

不納欠損額は、461 万 5 千円で、前年度に比べ 165 万 9 千円 (26.4%) の減となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は、後期高齢者医療保険料 6,536 万 7 千円で、前年度に比べ 55 万 5 千円 (0.8%) 減少した。

【表 24】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額
予 算 現 額	4,892,610	4,808,639	83,971
調 定 額	4,975,214	4,880,607	94,606
収 入 済 額	4,910,826	4,813,241	97,585
対予算収入率	100.4%	100.1%	0.3
対調定収入率	98.7%	98.6%	0.1
不納欠損額	4,615	6,275	△ 1,659
収入未済額	65,367	65,922	△ 555

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料 54.8%、繰入金 40.9% で、全体の 95.7% を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは後期高齢者医療保険料 8,525 万 9 千円 (3.3%)、繰入金 1,542 万 9 千円 (0.8%) である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は 26 億 9,250 万 2 千円で、前年度に比べて 8,525 万 9 千円 (3.3%) の増となっている。最近 5 年間の推

移をみると調定額、収入済額はともに伸びており、収入率はほぼ横ばいながら4年前と比べ0.4ポイント高い97.7%である（表26）。

【表25】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		比較増減額	比較増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	2,692,502	54.8	2,607,243	54.2	85,259	3.3
2 使用料及び手数料	2	0.0	0	0.0	2	-
3 広域連合支出金	500	0.0	440	0.0	60	13.6
4 繰入金	2,010,032	40.9	1,994,603	41.4	15,429	0.8
5 繰越金	75,817	1.6	84,616	1.8	△ 8,799	△ 10.4
6 諸収入	131,972	2.7	126,339	2.6	5,633	4.5
合 計	4,910,826	100.0	4,813,241	100.0	97,585	2.0

【表26】 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	2,398,028	2,587,927	2,583,650	2,674,609	2,756,890
収 入 済 額	2,334,273	2,523,837	2,519,081	2,607,243	2,692,502
還付未済額(内数)	4,360	5,012	5,083	4,831	5,595
収 入 率	97.3%	97.5%	97.5%	97.5%	97.7%
不 納 欠 損 額	6,621	7,313	6,845	6,275	4,615
収 入 未 済 額	61,494	61,789	62,807	65,922	65,367

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表27のとおりである。

歳出の決算額（支出済額）は47億8,630万3千円で前年度に比べ4,887万9千円（1.0%）の増となっている。

執行率は97.8%で、前年度に比べ0.7ポイント減となっている。

不用額は、1億630万7千円で、前年度に比べ3,509万2千円（49.3%）の増となっている。主な不用額は、広域連合納付金の4,542万3千円である。

【表27】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
予 算 現 額	4,892,610	4,808,639	83,971
支 出 済 額	4,786,303	4,737,424	48,879
執 行 率	97.8%	98.5%	△ 0.7
不 用 額	106,307	71,215	35,092

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、表 28 のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が、全体の 91.9%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金 5,849 万 3 千円(1.3%)、減少の主なものは総務費 1,417 万 7 千円(10.8%)である。

【表 28】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	117,542	2.5	131,719	2.8	△ 14,177	△ 10.8
2 保険給付費	75,250	1.6	74,900	1.6	350	0.5
3 広域連合納付金	4,398,828	91.9	4,340,335	91.6	58,493	1.3
4 保健事業費	116,469	2.4	111,998	2.4	4,471	4.0
5 諸支出金	78,213	1.6	78,472	1.6	△ 259	△ 0.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,786,303	100.0	4,737,424	100.0	48,879	1.0

3 財産について

平成 29 年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 土 地

平成 29 年度末現在高は 749,017.93 m²で、前年度末 749,034.53 m²に比べ 16.6 m²の減となっている。減少理由は、音羽一丁目介護老人保健施設敷地の実測による減であり、その他の増減は、用途廃止や用途変更に伴うもので実質的な増減はない。

(2) 建 物

平成 29 年度末現在高は、448,123.36 m²で、前年度末の 448,391.79 m²に比べ 268.43 m²の減となっている。主な増加理由は、音羽一丁目の旧福祉センター跡地に整備した音羽地域活動センター608.58 m²の取得であり、主な減少理由は、旧動坂福祉会館 465.00 m²及び旧音羽地域活動センター414.16 m²の解体によるものである。

(3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。平成 29 年度末現在高は 573.48 m²で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

平成 29 年度末現在高は 100 件で、前年度末より 17 件増加した。これは、著作権 17 件の増によるものである。

(5) 有価証券

平成 29 年度末現在高は 1,907 万 8 千円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、平成 29 年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外 4 団体に対する出えん 2 億 2,988 万 8 千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格 50 万円以上の物品）

平成 29 年度末現在高は 1,900 点で、年度中の増加は 60 点、減少は 82 点で、前年度末から 22 点減少した。

増加の主なものは、かま、冷蔵庫等のちゅう房機器類 17 点、救助袋等の防災機器類 7 点である。減少の主なものは、かま、食器消毒保管庫等のちゅう房機器類 32 点、救助袋 10 点、演壇等の棚・台類 9 点である。

(8) 債 権

平成 29 年度末現在高は 1 億 4,970 万 9 千円で、前年度末に比べ 1,599 万 8 千円減少している。これは、奨学資金貸付金 1,038 万 7 千円の減、入学支度資金貸付金 459 万円の減等によるものである。

(9) 基 金

平成 29 年度末現在高は 681 億 5,433 万 1 千円で、前年度末の 675 億 3,648 万 3 千円に比べ 6 億 1,784 万 9 千円増加している。

各基金の現在高の状況は**表 29**のとおりである。

積み立ての主なものは、学校施設建設整備基金の 54 億 4,886 万 4 千円、文京区財政調整基金の 18 億 5,122 万 7 千円、また取り崩しの主なものは、文京区財政調整基金の 39 億 2,800 万円、学校施設建設整備基金では、学校施設快適性向上などに要する経費への充当として 14 億 3,500 万円、区民施設整備基金では、教育の森公園施設改修工事などに要する経費への充当として 9 億 9,296 万 9 千円である。

最近 5 年間の推移をみると、4 年前と比べて財政調整基金で 22 億 6,265 万 1 千円（10.0%）、特定目的基金で 36 億 203 万円（9.2%）増加し、総基金残高（公共料金支払基金を除く。）で 58 億 6,603 万 9 千円（9.5%）増加している（**表 30**）。

【表 29】 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	積 み 立 て	取 り 崩 し	平成29年度末 現 在 高	
文京区財政調整基金	27,045,692	1,851,227	3,928,000	24,968,919	
減 債 基 金	765,292	207,707	700,000	272,999	
特定目的基金	奨学資金の貸付基金	52,175	2,720	49	54,846
	教育研究奨励基金	31,247	29	29	31,247
	学校施設建設整備基金	15,012,709	5,448,864	1,435,000	19,026,573
	住 宅 対 策 基 金	27,447	25	0	27,472
	国 際 交 流 基 金	95,513	86	0	95,599
	地 域 福 祉 基 金	665,984	615	615	665,984
	区民施設整備基金	22,641,510	20,909	992,969	21,669,450
	介護給付費準備基金	940,367	92,082	0	1,032,449
	森 鷗 外 基 金	370	70	0	440
	石 川 啄 木 基 金	3,280	23	0	3,303
	樋 口 一 葉 基 金	4,896	153	0	5,049
	子ども宅食プロジェクト基金	—	70,000	20,000	50,000
積 立 基 金 計	67,286,483	7,694,511	7,076,662	67,904,331	
公共料金支払基金(定額基金)	250,000	0	0	250,000	
合 計	67,536,483	7,694,511	7,076,662	68,154,331	

【表 30】 基金の年度末残高

(単位：千円)

区 分	平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
財政調整基金	22,706,268	26,567,666	27,032,932	27,045,692	24,968,919
減 債 基 金	271,641	469,412	717,480	765,292	272,999
特定目的基金	39,060,383	34,358,281	39,235,437	39,475,499	42,662,413
総 基 金	62,038,292	61,395,358	66,985,849	67,286,483	67,904,331
※総基金には、公共料金支払基金の額を含まない					
積み立て額	9,226,527	4,244,191	10,944,921	6,097,589	7,694,511
取り崩し額	5,069,421	4,887,125	5,354,431	5,796,955	7,076,662

4 地方債の状況について

平成29年度末現在高は51億4,462万1千円で、前年度末の66億9,634万1千円に比べ15億5,172万円減少している(表31)。平成29年度は、小石川福祉作業所改修工事、清水橋架替工事のため、3億6,800万円発行した。

償還額は19億1,972万円で、前年度の15億6,064万9千円に比べ3億5,907万1千円の増加となっている。主な償還としては、学校教育施設整備事業の8億9,570万4千円である。

5年間の推移をみると、地方債については平成25、26年度で各々5億円発行し、29年度で3億6,800万円の発行をしている状況である。また、毎年度の償還の結果、地方債の現在高は4年前と比べて55億1,612万8千円減少している。

【表31】 地方債の状況 (単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発 行 高	500,000	500,000	0	0	368,000
償 還 額	1,978,620	1,537,636	1,366,123	1,560,649	1,919,720
年度末現在高	10,660,749	9,623,113	8,256,990	6,696,341	5,144,621

5 財政指標等について

平成29年度普通会計決算における財政指標等については以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

(1) 普通会計決算規模の推移

平成29年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

平成29年度の実質収支は49億421万6千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支は18億8,578万4千円である。また、これに財政調整基金の積立額及び取崩額等を加除した実質単年度収支はマイナス1億9,098万9千円である。

最近5年間の推移をみると、規模では4年前と比べて歳入で17.3%、歳出で14.7%伸びている。

【表32】 普通会計決算規模の推移 (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 規 模	78,746,180	82,137,666	88,330,181	86,383,977	92,383,883
歳 出 規 模	75,879,584	77,412,279	85,379,536	83,213,220	87,001,637
歳入歳出差引額	2,866,596	4,725,387	2,950,645	3,170,757	5,382,246
翌年度に繰り越すべき財源	0	113,455	24,162	152,325	478,030
実 質 収 支	2,866,596	4,611,932	2,926,483	3,018,432	4,904,216
単 年 度 収 支	△ 819,730	1,745,336	△ 1,685,449	91,949	1,885,784
実質単年度収支	△ 1,214,013	5,606,734	△ 1,220,183	104,709	△ 190,989

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率					
文京区	5.9	9.1	5.3	5.5	9.0
(特別区全体)	(5.9)	(5.7)	(5.7)	(5.0)	未確定
経常収支比率					
文京区	83.2	80.4	76.8	82.8	82.4
(特別区全体)	(82.8)	(80.7)	(77.8)	(79.3)	未確定

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3から5%程度が望ましいといわれている。

本区では、平成29年度決算において、9.0%と前年度から3.5ポイント上昇した。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、財政の弾力性を示すものである。

本区では、平成29年度決算において、82.4%と前年度を0.4ポイント下回った。

6 総括意見

(1) 歳入歳出決算の状況について

本区において平成29年度は、第3期基本構想実施計画の初年度として、実施計画の着実な取組を行うべく予算を編成し、優先度の高い施策を重点施策として展開した。また、待機児童対策をはじめとする少子高齢社会への対応や大規模な施設整備等により、過去最大規模の予算となった。

そこで平成29年度の決算の状況をみると、まず一般会計において、その規模については、前年度と比較すると歳入で7.5%の増、歳出で5.1%の増、5年前と比較するといずれも約2割の増となっている。

歳入については、特別区民税が納税義務者の増等により継続的に伸びており、

歳入の伸びを支えている。収入率も年々向上し、平成 29 年度は 99%を超えている。今後とも税収確保への積極的な取り組みを行い、高い収入率の維持、さらなる向上を期待する。一般財源については、前年度比 4.8%と増加している。これは特別区交付金の減少はあるものの、特別区税、株式等譲渡所得割交付金等各種交付金等が増加したことによるものであるが、こうした財源は景気変動の影響を受けやすい。今後さらなる税源偏在是正等の税制改正等により歳入への影響もあることが想定され、区の財政見通しは予断を許す状況ではない。引き続き社会経済状況の変化を的確に把握するとともに、国の税制改正等の動向に注視し、特別区としての主張、要請を適時行うなど、区の一般財源の確保に努められたい。

また、収入未済額については、特別区民税では滞納整理対策の強化等により減少しているが、生活保護費弁償金では大きく増加するなど一般会計全体で約 9 億円の未収金が発生しており、さらなる債権管理体制の強化を望むものである。

歳出に関して、まず投資的経費は、再開発事業や老朽化した公共施設の改修・更新等に係る経費の増により、8.5%の増となった。文京区公共施設等総合管理計画によると施設の老朽化により平成 38 年度までに毎年度平均 60 億円を超える額の大規模改修、更新にかかる支出が見込まれている。このため施設の大規模改修、更新にあたっては、中長期的視点から基金、起債を活用して財政負担の平準化に努め、計画的かつ効率的な大規模改修、更新に取り組まれたい。併せて施設、設備の効率的な維持管理、修繕や計画的な予防保全等により長寿命化を進めるとともにライフサイクルコストの削減を図られたい。

また、人件費については、定年退職者数の減による退職手当の減等により前年度に比べ 2.2%の減となっている。今後とも職員数の適正化を図るとともに、ICT も活用した事務改善や働き方改革、管理監督者の組織マネジメント力の強化、新たな課題に対応した組織改正や人員配置等を行うことにより効率的かつ効果的な組織運営に努められたい。あわせて、ベテラン職員の退職による世代交代により業務能力の低下が生じないように、各職場における OJT を実施するとともにベテラン職員の能力を活かし、その技術や知識を継承することにより職務遂行能力の維持、向上を図られたい。そのうえで、各職員がさらに時代に即応した政策を形成できる能力を高めるなど、これからの文京区を創っていく職員を育成するよう積極的に取り組まれたい。

扶助費では、喫緊の重要課題として特に待機児童対策等の積極的な推進に取り組んでいることから、認可保育所園児数の増加に伴う児童の保育委託の増が顕著であり、さらに障害者総合支援事業費の増等を加えると 8.5%の増となっている。子育て支援対策の充実強化に加え少子高齢社会の進行により扶助費については今後さらに増加することが想定される。

次に、特別会計についてみると、高齢化の進展に伴い医療・介護のニーズが高まっており、国民健康保険特別会計においては、歳出総額は前年度比でほぼ横ばいの 0.1%の減少となっているが、介護保険特別会計では 2.7%、後期高齢者医療特別会計では 1.0%の増加となっている。今後、団塊の世代が後期高齢者となるなど超高齢社会が急速に進展することから、保険給付等の一層の適正化に取り組

むとともに、医療と介護との連携強化、地域包括ケアシステムの構築、生活習慣病予防の強化、健康寿命の延伸等、平成 29 年度に策定した「高齢者・介護保険事業計画」、「保健医療計画」、「第 1 期データヘルス計画」及び「第 3 期特定健康診査等実施計画」の着実な推進を図ること等により、安定的な制度運営と健全な財政運営の確保に努められたい。

また、収入未済額については、国民健康保険特別会計では 9 億円、介護保険特別会計で 1 億円、後期高齢者医療特別会計で 6 千万円を超過している。保険料の徴収体制の強化を図り、債権管理を適正に行うことにより、未収金額の縮減に取り組まれたい。

(2) 財産管理について

次に、財産管理についてみると、土地、建物等の公有財産については、新公会計制度導入に伴い固定資産台帳、公有財産台帳をシステム化し、整備している。財産の的確な把握、管理及び価額の算定には、各部における台帳の登録、更新が適切に行われることが必要であることから、その前提となる条件整備を早急に行うよう取り組まれたい。

また、近年、民間福祉施設等の整備を促進するため区有財産を貸し付けるケースが増えているが、適切な貸付料の算定、適切な基準による減免などに留意し、財産管理に遺漏がないよう努められたい。

(3) 財政運営について

財政指標から財政運営をみると、実質収支比率は前年度より 3.5 ポイント上昇し 9.0%となっている。また、経常収支比率は 82.4%となっている。特に、経常収支比率については、扶助費等の増加が大きく影響することから、今後、義務的経費が大きく増加すると、財政の硬直化が懸念される。

基金の状況は平成 29 年度において基金全体で 71 億円を取り崩したが、77 億円を積み立て、年度末残高では 679 億円と 4 年前と比べ 59 億円の増となっている。一方、地方債については、償還により減少を続け、年度末現在高 51 億円であり、4 年前と比べ 55 億円の減少となっており、基金残高と地方債残高とを比較すると、基金残高が大きく上回っている。

以上のような状況から現在の本区の財政状況は健全性を維持していると評価できる。

ただし、待機児童対策等の子育て支援施策の推進、超高齢社会の到来に向けての地域包括ケアシステムの構築、多額の経費を要する老朽化が進む公共施設等の大規模改修、更新など、迅速に取り組むべき課題は多い。また、区の歳入構造は景気動向に左右されやすく、国の税制改正によりさらなる一般財源の減少も想定される。加えて、将来的には生産年齢人口の減少による税収減も懸念される。

そこで、新規事業については、事業の必要性を十分に精査するとともに、既存事業についても、P D C A サイクルにおいて財務書類等も活用し徹底的な業務見直し、再構築に取り組まれたい。

また、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行っていくため、現在の第3期基本構想実施計画を着実かつ効果的に実施するとともに、その適切な評価に基づき施策を再構築し、計画的な施策の実現に取り組まれない。

以上により急速に変化する社会情勢にも迅速かつ柔軟に対応できる安定的な財政基盤を構築し、本区が直面する課題に果敢に取り組むことによって区民福祉の向上に引き続き努力されたい。

平成 29 年度

文京区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、平成29年度文京区公共料金支払基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成30年8月28日

文京区監査委員 竹澤正美

同 松本理恵子

同 渡邊智子

平成29年度文京区基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度文京区公共料金支払基金運用状況調書

2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

公共料金支払基金運用状況について、審査実施要領に基づき、計数に誤りはな
いか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているか等に主眼を置き、
関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。

なお、この審査については、例月出納検査及び定期監査の資料をも参考とした。

第2 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した
結果、誤りがなく、基金の運用についても適正と認められる。

第3 基金運用状況の概要

この基金は、文京区公共料金支払基金条例（平成10年3月文京区条例第2号）に
基づき、文京区において使用した電気、ガス、上下水道及び電話の公共料金を集
約して支払うことにより、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うことを目的
とするものである。平成29年度の支払額は10億1,311万9,427円であり、前年度に
比べ5,999万9,180円増加している。また、資金の回転率は4.05回で、前年度を
0.24ポイント上回っている。

また、基金の運用により生じた預金利子は、1,535円で、平成29年度一般会計に繰り入れられている。

なお、未収金は平成30年3月支払分 8,038万6,658円で、平成30年4月に全額回収されていることを確認した（表1）。

次に、種類別支払状況については、表2のとおりである。

【表1】 公共料金支払基金運用状況

年 度	支 払 額 円	資金回転率 回	回 収 額 円	基 金 現 在 高		
				預金現在高 円	未 収 金 円	合 計 円
平成29年度	1,013,119,427	4.05	1,009,711,316	169,613,342	80,386,658	250,000,000
平成28年度	953,120,247	3.81	948,881,512	173,021,453	76,978,547	250,000,000
差 引	59,999,180	0.24	60,829,804	△ 3,408,111	3,408,111	0

※資金回転率＝支払額÷基金額

【表2】 種類別支払状況 (単位：円)

区 分	平成29年度支払額	平成28年度支払額	比較増減額
電気料金	528,282,873	487,163,415	41,119,458
ガス料金	124,647,098	114,676,200	9,970,898
上下水道料金	304,726,992	296,645,882	8,081,110
電話料金	55,462,464	54,634,750	827,714
合 計	1,013,119,427	953,120,247	59,999,180